

速 報

## 熊本地震と被災文化財保全の動向

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター 深 井 美 貴

2016年4月14・16日、熊本地方を最大震度7の地震が襲った。地震発生から8月までの被災史料保全活動等について、6月の情報交換会の報告を中心にまとめる。

### 地震・被害の概要

2016年4月14日午後9時半頃、熊本県熊本地方を震央とする地震が発生、マグニチュード6.5、益城町では震度7を記録した。全国各地から救援の手が差し伸べられ、救出・応急復旧活動が行われる中、4月16日午前1時半頃、再び大規模な地震が発生する。マグニチュード7.3、益城町と西原村では震度7が観測された。当初14日の揺れが本震とされていたが、16日の揺れの発生後、後者が本震、前者は前震であるとみなされるようになった。2016年8月15日現在、死者は直接死・関連死・関連死疑いの合計で88名、負傷者2,173名、住宅被害は全壊8,125棟、半壊28,424棟。宇土市や益城町などは市役所・町役場の庁舎が被害を受け、使用できなくなっている。

### 6月までの動き

1995年1月17日の阪神・淡路大震災発生以後、大規模な自然災害の後には歴史資料や文化財に関心のある被災地や周辺地域の人々が動員され、被災した文化財等の救出・保全活動が行われるのが通例となっている。熊本地震も例外ではない。本震発生から1週間が経過した4月23日、熊本大学文学部附属永青文庫研究センターを事務局とする熊本被災史料レスキューネットワーク（熊本史料ネット）が結成された。熊本史料ネット

トに対して史料や文化財のレスキュー要請が入り、熊本史料ネットが人員を確保して実際にレスキュー活動を行う。4月26日には阪神・淡路大震災の後に結成された歴史資料ネットワーク（神戸史料ネット）のメンバーが熊本史料ネット等を訪問、28日に現地の様子を神戸に戻って報告している。

### 情報交換会「熊本地震と被災資料の後方支援」

6月12日に、発災から約2か月間の史料保全活動とその后方支援について、緊急に報告と情報交換の場が設けられた。この会合は九州史学研究会の特設部会として、福岡県福岡市で開催された。

最初の報告者は熊本大学の稲葉継陽氏である。稲葉氏は、4月23日に結成された熊本史料ネットの代表である。熊本県では、指定・未指定文化財ともに、1990年代に大規模な所在調査が行われ、その調査結果が残されている。熊本史料ネット結成時、この調査結果をもとに、民間所在の史料の現状調査を5月末までに行うことを目標とした。調査は目標通り終わり、700件ほどの史料の所在が確認できないことが判明している。6月以降、現地で救出活動を行う予定である。救出活動の際、被災した建物に入ることが必要であることが多いため、危険性の判断ができる建築の専門家や、文化財ドクターの立ち合いが必要である。様々な分野との連携を進めていかなければならない。

2番目の報告者は九州国立博物館の三角奈緒氏である。三角氏は2014年7月に発足した文化財防災ネットワーク推進室のメンバーでもある。また九州国立博物館は、九州・

山口地方の博物館が参加する「みんなでもる文化財みんなをまもるミュージアム」事業（みんなも）の実行委員であり、三角氏はその事務局も担当している。みんなもは平成26年に「みんなでもるミュージアム」事業として発足した。参加館の職員が他地域の事例を学び、文化財防災や危機管理の意識を高め、文化財防災のネットワークを構築する活動を行っている。三角氏は、様々な活動に参加する立場から、熊本県や大分県、みんなもや防災ネット推進室などの活動をまとめて報告された。その中でも特に注目すべき、と言われたのが、5月31日に熊本県知事から九州山口各県知事あてに、学芸員派遣依頼が発出されたことである。これまで被災文化財の救出活動というボランティア活動であり、参加する各人が手弁当で行くもの、というイメージが強かった。県知事から正式に依頼されていれば、学芸員たちが公務として文化財救出を行うことができる。6月15日以降の派遣を目指して各県と調整中とのことである。

最後に、神戸史料ネット代表の奥村弘氏からのコメントと、参加者たちの情報交換が行われた。奥村氏からは、被災地内の状況は一様でないが、被災地外にはそれが伝わりづらく、現地の状況を知る人の存在と、現地での柔軟な対応が必要である旨の発言があった。そのため、現地で指揮をとるのは現地の人間、今回であれば熊本史料ネットの人間であるべきで、他の文化財レスキューに関わる者は、その要請に従って動かなければならない。現在までに、現地では救出しなければならぬ史料がどこにどれだけあるのかの把握はほぼ終了している。今後、熊本史料ネットから、いつでも活動をするので、これだけの人員が必要である、という情報が出れば、それを各ネットワークを通じて拡散し、人員を確保する、という体制がとられていくことになる。今

のところ、後方支援活動をしようとする者は、準備を整えて要請を待つ、ということで一致して会合は終了した。

## 7月以降の動き

7月に入り、防災ネット推進室と九州国立博物館を事務局とする九州救援対策本部を中心にした熊本県被災文化財救援事業の体制が確立された。対策本部と熊本県教育委員会や熊本史料ネットなどの各団体が連携し、実際の救出作業にあたる。また情報交換会を主催した九州史学研究会は、7月15日付で『「熊本地震被災歴史資料レスキューサポート」への参加希望者登録について』のページを公開、登録を募っている。登録者は熊本史料ネットを通じて活動に参加することになる。

市庁舎が全壊し、内部に公文書が残されたままになってしまった宇土市では、7月11日から庁舎の解体が始まった。8月下旬からは、クレーンのアームの先に磁石を取り付け、損壊の酷い部分から文書の入ったキャビネットごと引き出す作業を行っている。

7月半ば頃からは、今回の震災に関連して作られた資料の収集も始まっている。くまもと森都心プラザ図書館や熊本大学附属図書館、益城町図書館等で、文書資料を中心に、ポスターや掲示物、写真などの収集を行っている。被災のため部分開館を余儀なくされている熊本県立図書館でも、8月17日から収集が始まった。

発災から4か月あまりが過ぎた。応急復旧期が終わろうとするこの時期、文化財保全活動等の体制もおおよそ確立した。被災者の生活再建や被災地の復興と並んで、被災前の文化を伝える文化財や、震災の経験を伝える資料の保存活動も進められていく。